

平成 13 年「事業所・企業統計調査」特別集計

「事業所の異動及び事業転換に係る特別集計」の結果の概要

平成 13 年 10 月 1 日現在で実施した平成 13 年「事業所・企業統計調査」特別集計の「事業所の異動及び事業転換に係る特別集計」の結果が公表されましたので、その概要を紹介いたします。

なお、「異動状況」などの定義は次のとおりとしています。

1. 「異動状況」

- (1) 調査期日は平成 8 年及び 13 年ともに 10 月 1 日
- (2) 存続事業所とは 13 年調査で調査され、8 年調査でも調査されている事業所
- (3) 新設事業所とは 13 年調査で調査され、8 年調査では調査されていない事業所
- (4) 廃業事業所とは 8 年調査では調査されているが、13 年調査では調査されていない事業所

2. 「異動状況の割合」

- (1) 存続割合 = 存続事業所数 ÷ 13 年事業所数 × 100
- (2) 新設割合 = 新設事業所数 ÷ 13 年事業所数 × 100
- (3) 廃業割合 = 廃業事業所数 ÷ 8 年事業所数 × 100

3. 「事業の転換の有無」

存続事業所の事業の転換の有無は、平成 13 年調査時と 8 年調査時の産業小分類で違いのあるか否かによる。

また、日本産業分類は平成 14 年 3 月に改訂されていますが、本結果は旧分類（平成 5 年 10 月改訂）で掲載となっています。

1 産業別事業所の異動

(1) 増加状況

第 1 表により、平成 8 年から 13 年の札幌市に所在する民営の事業所数についてみると、8 年の事業所数は 81,518 事業所、13 年の事業所は 76,083 事業所となっており、8～13 年の 5 年間で 5,435 事業所の減少（増加率マイナス 6.7%）となっている。

産業大分類別に増加数をみると、サービス業が 200 事業所の増加（0.9%）となっているものの、その他の

第 1 表 産業（大分類）、新設・廃業・存続別民営事業所数（平成 8～13 年）

産業（大分類）	事業所数		増加数		新設事業所		廃業事業所		存続事業所	
	平成 8 年	13 年	実数	増加率 (%)	実数	新設割合 (%)	実数	廃業割合 (%)	実数	存続割合 (%)
総数	81,518	76,083	5,435	6.7	24,941	32.8	30,376	37.3	51,142	67.2
A～C 農林漁業	35	45	10	28.6	22	48.9	14	40.0	23	51.1
D 鉱業	28	28	-	-	2	7.1	4	14.3	26	92.9
E 建設業	7,579	6,765	814	10.7	1,732	25.6	2,514	33.2	5,033	74.4
F 製造業	3,438	3,040	398	11.6	642	21.1	1,095	31.8	2,398	78.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	36	34	2	5.6	8	23.5	10	27.8	26	76.5
H 運輸・通信業	2,104	2,037	67	3.2	720	35.3	803	38.2	1,317	64.7
I 卸売・小売業、飲食店	36,038	32,505	3,533	9.8	12,415	38.2	15,689	43.5	20,090	61.8
J 金融・保険業	1,773	1,582	191	10.8	552	34.9	744	42.0	1,030	65.1
K 不動産業	9,052	8,412	640	7.1	1,937	23.0	2,611	28.8	6,475	77.0
L サービス業	21,435	21,635	200	0.9	6,911	31.9	6,892	32.2	14,724	68.1

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

ほとんどの産業は減少を示しており、「卸売・小売業、飲食店」が3,533事業所の減少（マイナス9.8%）で最も減少している。以下、「建設業」が814事業所の減少（マイナス10.7%）、「不動産業」が640事業所の減少（マイナス7.1%）、「製造業」が398事業所の減少（マイナス11.6%）、「金融・保険業」が191事業所の減少（マイナス10.8%）などとなっている。

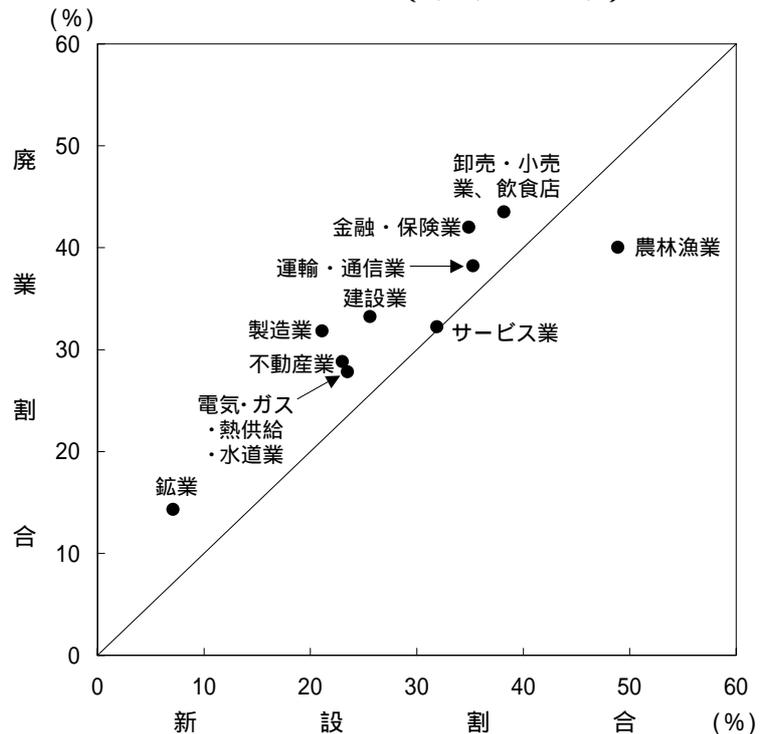
(2) 新設・廃業事業所

平成8～13年に新設された事業所は24,941事業所で、新設割合は32.8%となっている。新設割合を産業大分類別にみると、「農林漁業」が48.9%で最も高く、以下、「卸売・小売業、飲食店」が38.2%、「運輸・通信業」が35.3%、「金融・保険業」が34.9%、「サービス業」が31.9%などと続いている。

一方、廃業された事業所は30,376事業所で、廃業割合は37.3%となっている。廃業割合を産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が43.5%で最も高く、以下、「金融・保険業」が42.0%、「農林漁業」が40.0%、「運輸・通信業」が38.2%、「建設業」が33.2%、「サービス業」が32.2%などと続いている。

新設割合と廃業割合を比べると、「農林漁業」以外の産業はすべて廃業割合が新設割合を上回っており、特に「製造業」は10.7ポイントの差となっている。

第1図 産業別新設割合・廃業割合
(平成8～13年)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(3) 産業中分類別新設割合・廃業割合

第2図は第2表の産業中分類別新設割合・廃業割合をクラスター分析により、6グループ(～)に分けたものである。(平成13年度の事業所数が10事業所未満の中分類は除く。)

グループは、新設割合・廃業割合の両方とも低いグループで、設備投資がかかることなどから改廃が少ない産業が多くなっている。このグループには「鉄鋼業」、「郵便業」、「宗教」などが含まれている。

グループは、廃業割合は低く、新設割合は平均程度の、新設割合が廃業割合を上回っているグループで、近年、成長している産業が多くなっている。このグループには「化学工業」、「医療業」、「社会保険、社会福祉」などが含まれている。

グループは、グループと反対に新設割合が低く、廃業割合が平均程度のグループで、「建設業」のうちの「職別工事業(設備工事業を除く)」、「設備工事業」や「不動産業」の多数を占める「不動産賃貸業・管理業」が含まれている。また、「食料品製造業」、「出版・印刷・同関連産業」などの「製造業」の中分類や「洗濯・理容・浴場業」、「旅館、その他の宿泊所」などの「サービス業」の中分類も多く含んでいる。

グループは、新設割合・廃業割合の両方とも平均程度のグループで、「卸売・小売業、飲食店」のほとんどの中分類や「金融・保険業」、「サービス業」の中分類の多くが含まれている。

グループは、新設割合・廃業割合の両方とも高いグループで、事業所の入れ替わりが多くみられる産業が多くなっている。このグループには「織物・衣服・身の回り品小売業」、「その他の飲食店」、「娯楽業(映画・ビデオ製作業を除く)」、「情報サービス・調査業」、「広告業」などが含まれている。

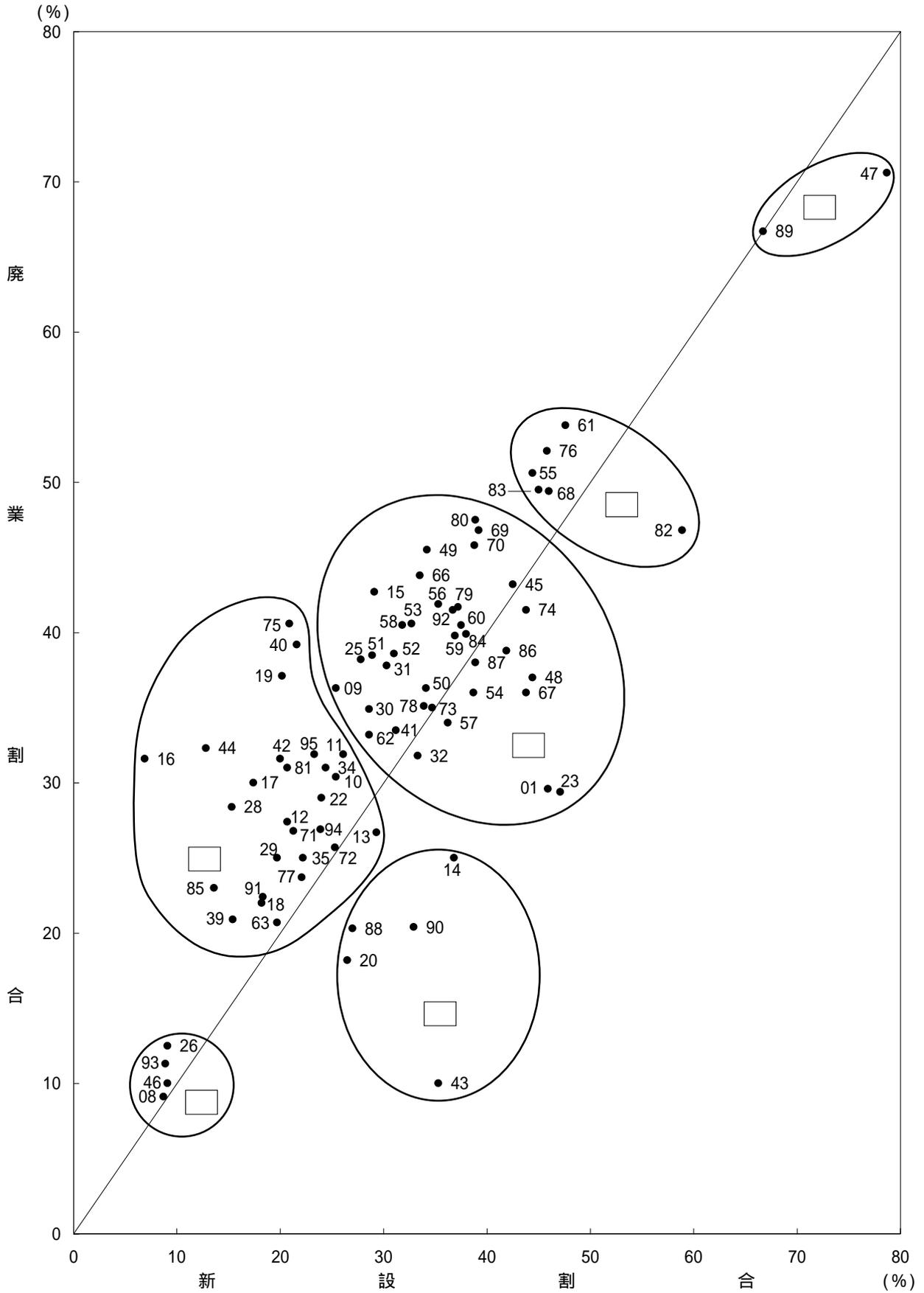
グループは、新設割合・廃業割合の両方がさらに高いグループで、「電気通信業」などが該当している。

第2表 産業（中分類）別新設割合・廃業割合（平成8～13年）

産業（中分類）	新設割合（％）	廃業割合（％）	産業（中分類）	新設割合（％）	廃業割合（％）
総	32.8	37.3	44 倉庫	12.8	32.3
A 農	45.9	29.6	45 運輸に附帯するサービス業	42.5	43.2
01 農	45.9	29.6	46 郵便	9.1	10.0
B 林	57.1	75.0	47 電気通信	78.7	70.6
02 林	57.1	75.0	I 卸売・小売業、飲食店	38.2	43.5
C 漁	100.0	-	48 各種商物品卸売業	44.4	37.0
03 漁	-	-	49 繊維・衣服等卸売業	34.2	45.5
04 水産養殖	100.0	-	50 飲食料品卸売業	34.1	36.3
D 鉱	7.1	14.3	51 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	28.9	38.5
05 金属鉱業	-	50.0	52 機械器具卸売業	31.0	38.6
06 石炭・亜炭	-	-	53 その他の卸売業	32.7	40.6
07 原油・天然ガス	-	-	54 各種商物品小売業	38.7	36.0
08 非金属	8.7	9.1	55 織物・衣服・身の回り品小売業	44.4	50.6
E 建設	25.6	33.2	56 飲食料品小売業	35.3	41.9
09 総合工事	25.4	36.3	57 自動車・自転車小売業	36.2	34.0
10 職別工事（設備工事を除く）	25.4	30.4	58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	31.8	40.5
11 設備工事	26.1	31.9	59 その他の小売業	36.9	39.8
F 製造	21.1	31.8	60 一般飲食店	37.5	40.5
12 食品製造業	20.7	27.4	61 その他の飲食店	47.6	53.8
13 飲料・たばこ・飼料製造業	29.3	26.7	J 金融・保険業	34.9	42.0
14 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	36.8	25.0	62 銀行・信託業	28.6	33.2
15 衣服・その他の繊維製品製造業	29.1	42.7	63 中小企業等金融業（政府関係金融機関を除く）	19.7	20.7
16 木材・木製品製造業（家具を除く）	6.9	31.6	64 農林水産金融業（政府関係金融機関を除く）	50.0	16.7
17 家具・装備品製造業	17.4	30.0	65 政府関係金融機関（別掲を除く）	20.0	50.0
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	18.2	22.0	66 貸金業、投資業等非預金信用機関（政府関係金融機関を除く）	33.5	43.8
19 出版・印刷・同関連産業	20.2	37.1	67 補助的金融業、金融附帯業	43.8	36.0
20 化学工業	26.5	18.2	68 証券業、商品先物取引業	46.0	49.4
21 石油製品・石炭製品製造業	14.3	25.0	69 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	39.2	46.8
22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	24.0	29.0	K 不動産業	23.0	28.8
23 ゴム製品製造業	47.1	29.4	70 不動産取引業	38.8	45.8
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	57.1	50.0	71 不動産賃貸業・管理業	21.3	26.8
25 窯業・土石製品製造業	27.8	38.2	L サービス業	31.9	32.2
26 鉄鋼	9.1	12.5	72 洗濯・理容・浴場業	25.3	25.7
27 非鉄金属製造業	-	38.5	73 駐車場	34.7	35.0
28 金属製品製造業	15.3	28.4	74 その他の生活関連サービス業	43.8	41.5
29 一般機械器具製造業	19.7	25.0	75 旅館、その他の宿泊所	20.9	40.6
30 電気機械器具製造業	28.6	34.9	76 娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）	45.8	52.1
31 輸送用機械器具製造業	30.3	37.8	77 自動車整備業	22.1	23.7
32 精密機械器具製造業	33.3	31.8	78 機械・家具等修理業（別掲を除く）	33.9	35.1
33 武器製造業	-	-	79 物品賃貸業	36.7	41.5
34 その他の製造業	24.4	31.0	80 映画・ビデオ制作業	38.9	47.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	23.5	27.8	81 放送業	20.7	31.0
35 電気	22.2	25.0	82 情報サービス・調査業	58.9	46.8
36 ガス	-	33.3	83 広告	45.0	49.5
37 熱供給	12.5	12.5	84 専門サービス業（他に分類されないもの）	38.0	39.9
38 水道	60.0	100.0	85 協同組合（他に分類されないもの）	13.6	23.0
H 運輸・通信	35.3	38.2	86 その他の事業サービス業	41.9	38.8
39 鉄道	15.4	20.9	87 廃棄物処理業	38.9	38.0
40 道路旅客運送	21.6	39.2	88 医療	27.0	20.3
41 道路貨物運送	31.2	33.5	89 保健衛生	66.7	66.7
42 水運	20.0	31.6	90 社会保険、社会福祉	32.9	20.4
43 航空運輸	35.3	10.0	91 教育	18.3	22.4
			92 学術研究機関	37.2	41.7
			93 宗教	8.9	11.3
			94 政治・経済・文化団体	23.9	26.9
			95 その他のサービス業	23.3	31.9

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第2図 産業（中分類）別新設割合・廃業割合（平成8～13年）



注： 表中の番号は、産業中分類の番号を表している。平成13年の事業所数が10事業所未満の産業を除く。
 <資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(4) 存続事業所

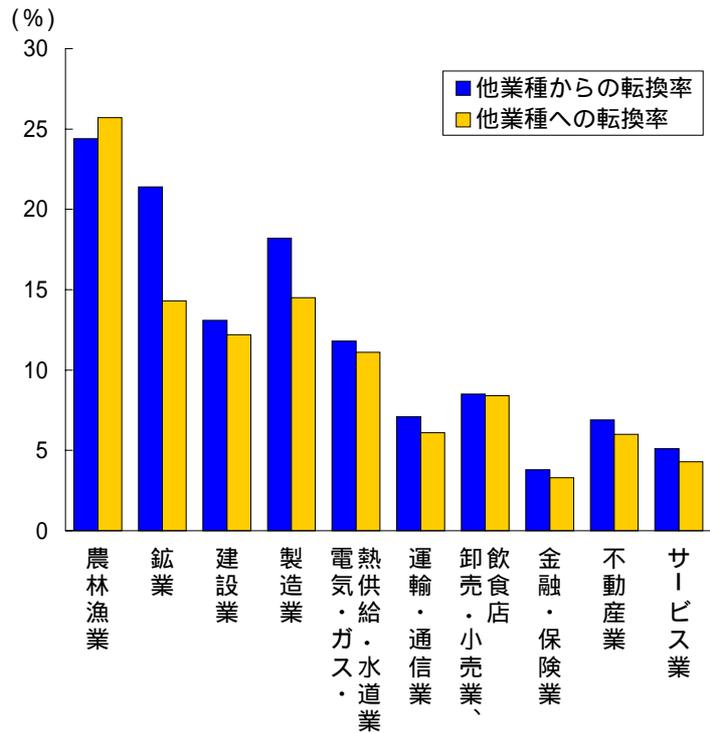
第3表により、平成8～13年の5年間存続した事業所数をみると51,142事業所で、存続割合は67.2%となっている。存続割合を産業大分類別にみると、「鉱業」が92.9%で最も高く、以下、「製造業」が78.9%、「不動産業」が77.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が76.5%、「建設業」が74.4%などと続いている。

次に、事業の転換の有無をみると、存続事業所のうち、「事業の転換なし」は45,026事業所で、13年の事業所数に占める割合は59.2%となっている。産業大分類別にみると、「鉱業」が71.4%で最も高く、以下、「不動産業」が70.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が64.7%など続いている。

一方、「事業の転換あり（転換後）」は6,116事業所で、割合（他業種からの転換率）は8.0%となっている。他業種からの転換率を産業大分類別にみると、「農林水産業」が24.4%で最も高く、以下、「鉱業」が21.4%、「製造業」が18.2%、「建設業」が13.1%と続き、第1・2次産業で割合が高くなっている。

また、「事業の転換あり（転換前）」の割合（他業種への転換率）をみると、「農林漁業」が25.7%で最も高く、以下、「製造業」が14.5%、「鉱業」が14.3%、「建設業」が12.2%と続き、他業種への転換率も第1・2次産業で割合が高くなっている。

第3図 産業（大分類）別事業転換率（平成8～13年）



注： 第3表参照。
 <資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第3表 産業（大分類）、事業の転換の有無別民営の存続事業所数（平成13年）

産業（大分類）	存続事業所				割合 (%)				(参考) 平成13年 事業所数
	総数	事業の 転換なし	事業の 転換あり (転換後)	(別掲) 事業の 転換あり (転換前)	存続割合	事業の 転換なし	事業の 転換あり (転換後)	(別掲) 事業の 転換あり (転換前) (%)1)	
総数	51,142	45,026	6,116	6,116	67.2	59.2	8.0	7.5	76,083
A～C 農林漁業	23	12	11	9	51.1	26.7	24.4	25.7	45
D 鉱業	26	20	6	4	92.9	71.4	21.4	14.3	28
E 建設業	5,033	4,144	889	921	74.4	61.3	13.1	12.2	6,765
F 製造業	2,398	1,845	553	498	78.9	60.7	18.2	14.5	3,040
G 電気・ガス・熱供給・水道業	26	22	4	4	76.5	64.7	11.8	11.1	34
H 運輸・通信業	1,317	1,172	145	129	64.7	57.5	7.1	6.1	2,037
I 卸売・小売業、飲食店	20,090	17,332	2,758	3,017	61.8	53.3	8.5	8.4	32,505
J 金融・保険業	1,030	970	60	59	65.1	61.3	3.8	3.3	1,582
K 不動産業	6,475	5,894	581	547	77.0	70.1	6.9	6.0	8,412
L サービス業	14,724	13,615	1,109	928	68.1	62.9	5.1	4.3	21,635

注： 1) 平成8年事業所数に対する割合である。

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

2 経営組織別事業所の異動

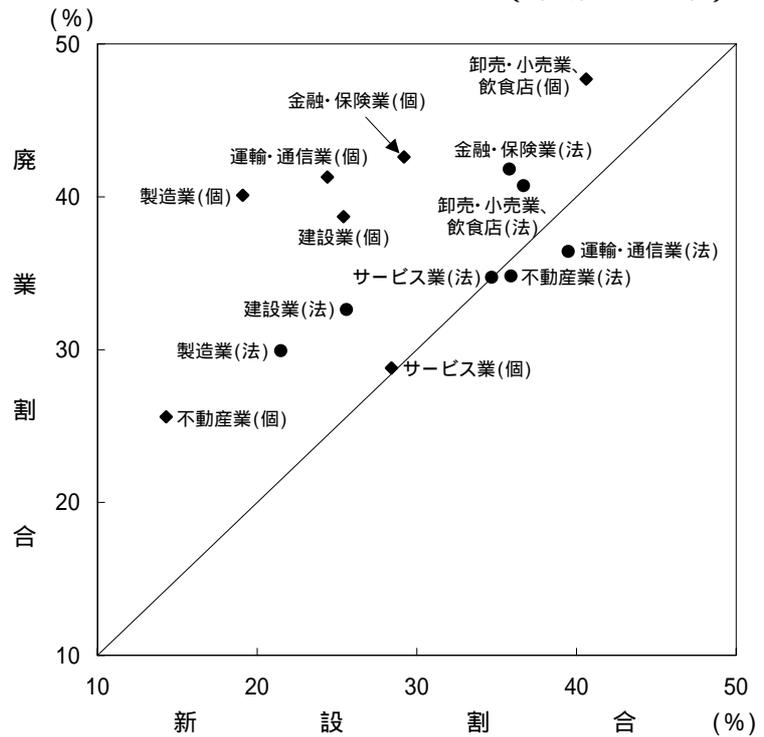
第4表により、経営組織別に平成8～13年の新設事業所をみると、「法人」の事業所は15,825事業所で、新設割合は33.9%、「個人」は8,924事業所で、新設割合は30.9%となっており、新設割合は「法人」が「個人」を3.0ポイント上回っている。廃業事業所をみると、「法人」は18,011事業所で、廃業割合は37.1%、「個人」は12,133事業所で、廃業割合は37.6%となっており、廃業割合は「個人」が「法人」を0.5ポイント上回っている。新設割合と廃業割合を比べると、「法人」及び「個人」ともに廃業割合が新設割合を上回っており、「法人」は3.2ポイント、「個人」は6.7ポイントの差となっている。

主な産業について、「個人」と「法人」の新設割合・廃業割合の状況を見ると、「卸売・小売業、飲食店」では、新設割合及び廃業割合ともに「個人」が「法人」を上回っており、「個人」の方が事業所の入れ替わりが多くなっている。一方、「不動産業」及び「サービス業」では、新設割合及び廃業割合ともに「法人」が「個人」を上回っており、「法人」の方が業所の入れ替わりが多くなっている。

「製造業」及び「建設業」では、新設割合は「法人」・「個人」ともに同程度だが、廃業割合は「個人」が「法人」を上回っており、「法人」よりも「個人」の事業所の廃業が進んでいることがうかがえる。「金融・保険業」では、廃業割合は同程度だが、新設割合は「個人」よりも「法人」が高く、「個人」よりも「法人」の新規参入の割合が高くなっている。「運輸・通信業」では、廃業割合は「個人」が「法人」を上回っているのに対して、新設割合は「法人」が「個人」を上回っており、「法人」の占める割合が高くなっている。

このように各産業の異動状況を「法人」・「個人」別にみてもほとんどの産業で新設割合を廃業割合が上回っている状況となっている。また、これを「法人」と「個人」で比べると、「法人」よりも「個人」の方がより厳しい状況にあることがうかがえる。

第4図 法人・個人別主な産業の新設割合・廃業割合（平成8～13年）



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第4表 産業（大分類）、経営組織、新設・廃業別民営事業所数（平成8～13年）

産業（大分類）	新設事業所						廃業事業所					
	実数			新設割合（%）			実数			廃業割合（%）		
	総数	うち法人	うち個人	総数	うち法人	うち個人	総数	うち法人	うち個人	総数	うち法人	うち個人
総	24,941	15,825	8,924	32.8	33.9	30.9	30,376	18,011	12,133	37.3	37.1	37.6
A～C 農林漁業	22	22	-	48.9	50.0	-	14	14	-	40.0	42.4	-
D 鉱業	2	1	1	7.1	3.7	100.0	4	4	-	14.3	14.3	-
E 建設業	1,732	1,569	162	25.6	25.6	25.4	2,514	2,220	294	33.2	32.6	38.7
F 製造業	642	544	98	21.1	21.5	19.1	1,095	828	267	31.8	29.9	40.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	-	23.5	23.5	-	10	10	-	27.8	27.8	-
H 運輸・通信業	720	581	137	35.3	39.5	24.4	803	498	303	38.2	36.4	41.3
I 卸売・小売業、飲食店	12,415	7,339	5,074	38.2	36.7	40.6	15,689	8,780	6,904	43.5	40.7	47.7
J 金融・保険業	552	493	59	34.9	35.8	29.2	744	633	109	42.0	41.8	42.6
K 不動産業	1,937	1,182	723	23.0	35.9	14.3	2,611	1,089	1,499	28.8	34.8	25.6
L サービス業	6,911	4,086	2,670	31.9	34.7	28.4	6,892	3,935	2,757	32.2	34.7	28.8

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

3 従業者規模別事業所の異動

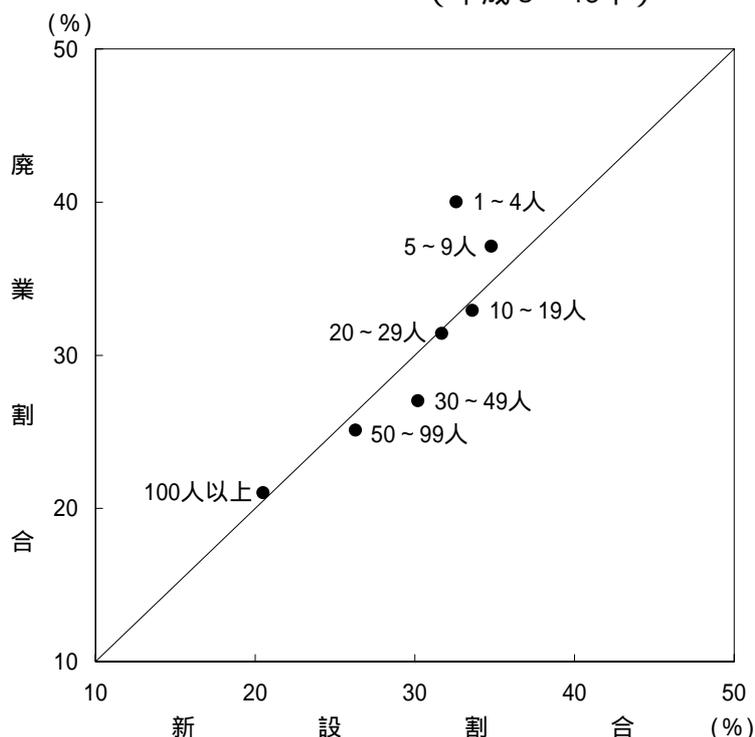
第5表により、平成8～13年の事業所の異動を従業者規模別にみると、全ての従業者階級で事業所は減少しており、増加率をみると、「50～99人」がマイナス11.4%で最も低くなっている。以下、「30～49人」がマイナス7.6%、「5～9人」がマイナス7.5%、「100人以上」がマイナス6.9%、「1～4人」がマイナス6.4%、「20～29人」がマイナス5.3%となっている。

新設割合をみると、「5～9人」が34.8%で最も高く、以下、「10～19人」が33.6%、「1～4人」が32.6%、「20～29人」が31.7%、「30～49人」が30.2%、「50～99人」は26.3%、「100人以上」は20.5%となっている。

一方、廃業割合では、「1～4人」が40.0%で最も高く、以下、「5～9人」が37.1%、「10～19人」が32.9%、「20～29人」が31.4%、「30～49人」が27.0%、「50～99人」が25.1%、「100人以上」が21.0%となっており、新設割合及び廃業割合ともに従業者規模が小さいほど高くなる傾向がある。

新設割合及び廃業割合を比べると、「1～4人」、「5～9人」及び「100人以上」は廃業割合が新設割合を上回っており、特に「1～4人」では、7.4ポイント上回っている。その他の従業者規模では、新設割合が廃業割合を上回っている。

第5図 従業者規模別新設割合・廃業割合
(平成8～13年)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第5表 従業者規模(8区分)、新設・廃業・存続別民営事業所数(平成8～13年)

従業者規模 (7区分)	事業所数		増加数		新設事業所		廃業事業所		存続事業所	
	平成8年	13年	実数	増加率 (%)	実数	新設割合 (%)	実数	廃業割合 (%)	実数	存続割合 (%)
総数	81,518	76,083	5,435	6.7	24,941	32.8	30,376	37.3	51,142	67.2
1～4人	46,378	43,394	2,984	6.4	14,134	32.6	18,561	40.0	29,260	67.4
5～9人	16,944	15,677	1,267	7.5	5,459	34.8	6,282	37.1	10,218	65.2
10～19人	9,595	8,974	621	6.5	3,014	33.6	3,153	32.9	5,960	66.4
20～29人	3,423	3,240	183	5.3	1,027	31.7	1,075	31.4	2,213	68.3
30～49人	2,463	2,277	186	7.6	688	30.2	666	27.0	1,589	69.8
50～99人	1,681	1,489	192	11.4	391	26.3	422	25.1	1,098	73.7
100人以上	1,034	963	71	6.9	197	20.5	217	21.0	766	79.5
派遣・下請 従業者のみ	-	69	69	-	31	44.9	-	-	38	55.1

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

4 区別事業所の異動

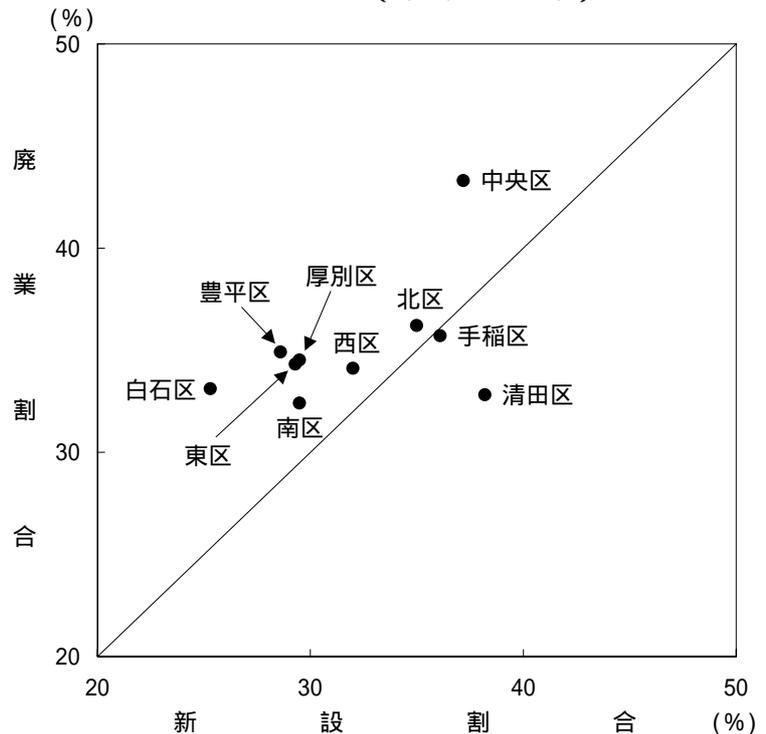
第6表により、平成8～13年の事業所の異動を区別にみると、清田区及び手稲区で事業所は増加しており、増加率は清田区が8.7%、手稲区が0.7%となっている。その他の8区では減少しており、増加率は白石区がマイナス10.4%、中央区がマイナス9.7%、豊平区がマイナス8.9%、東区及び厚別区がマイナス7.1%、南区がマイナス4.1%、西区がマイナス3.0%、北区がマイナス1.7%となっている。

新設割合をみると、清田区が38.2%で最も高く、次いで、中央区が37.2%、手稲区が36.1%、北区が35.0%と続いており、この4区で全市平均の32.8%を上回っている。以下、西区が32.0%、厚別区及び南区が29.5%、東区が29.3%、白石区が25.3%となっている。

廃業割合をみると、中央区が43.3%と40%を超えて最も高く、中央区のみが全市平均の37.3%を上回っている。以下、北区が36.2%、手稲区が35.7%、豊平区が34.9%、厚別区が34.5%、東区が34.3%、西区が34.1%、白石区が33.1%、清田区が32.8%、南区が32.4%となっている。

新設割合と廃業割合を比べると、清田区で新設割合が廃業割合を5.4ポイント上回っており、手稲区も0.4ポイント上回っている。その他の8区では、廃業割合が新設割合を上回っており、北区が1.2ポイント、西区が2.1ポイント、南区が2.9ポイント、東区と厚別区が5.0ポイント、中央区が6.1ポイント、豊平区が6.3ポイント、白石区が7.8ポイント上回っている。

第6図 区別新設割合・廃業割合
(平成8～13年)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第6表 区、新設・廃業・存続別民営事業所数(平成8～13年)

区	事業所数		増加数		新設事業所		廃業事業所		存続事業所	
	平成8年	13年	実数	増加率(%)	実数	新設割合(%)	実数	廃業割合(%)	実数	存続割合(%)
全市	81,518	76,083	5,435	6.7	24,941	32.8	30,376	37.3	51,142	67.2
中央区	26,693	24,113	2,580	9.7	8,966	37.2	11,546	43.3	15,147	62.8
北区	9,025	8,869	156	1.7	3,108	35.0	3,264	36.2	5,761	65.0
東区	9,519	8,847	672	7.1	2,589	29.3	3,261	34.3	6,258	70.7
白石区	9,193	8,236	957	10.4	2,085	25.3	3,042	33.1	6,151	74.7
厚別区	2,864	2,661	203	7.1	784	29.5	987	34.5	1,877	70.5
豊平区	7,997	7,288	709	8.9	2,083	28.6	2,792	34.9	5,205	71.4
清田区	2,230	2,424	194	8.7	926	38.2	732	32.8	1,498	61.8
南区	3,936	3,774	162	4.1	1,115	29.5	1,277	32.4	2,659	70.5
西区	7,058	6,846	212	3.0	2,192	32.0	2,404	34.1	4,654	68.0
手稲区	3,003	3,025	22	0.7	1,093	36.1	1,071	35.7	1,932	63.9

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

5 14大都市の事業所の異動

第7表により、14大都市の8～13年の事業所の異動をみると、すべての都市で事業所は減少し、増加率は大阪市がマイナス11.6%で最も低く、以下、京都市がマイナス10.5%、広島市がマイナス9.1%、川崎市がマイナス8.5%、名古屋市がマイナス8.4%などと続き、札幌市は9番目となっている。

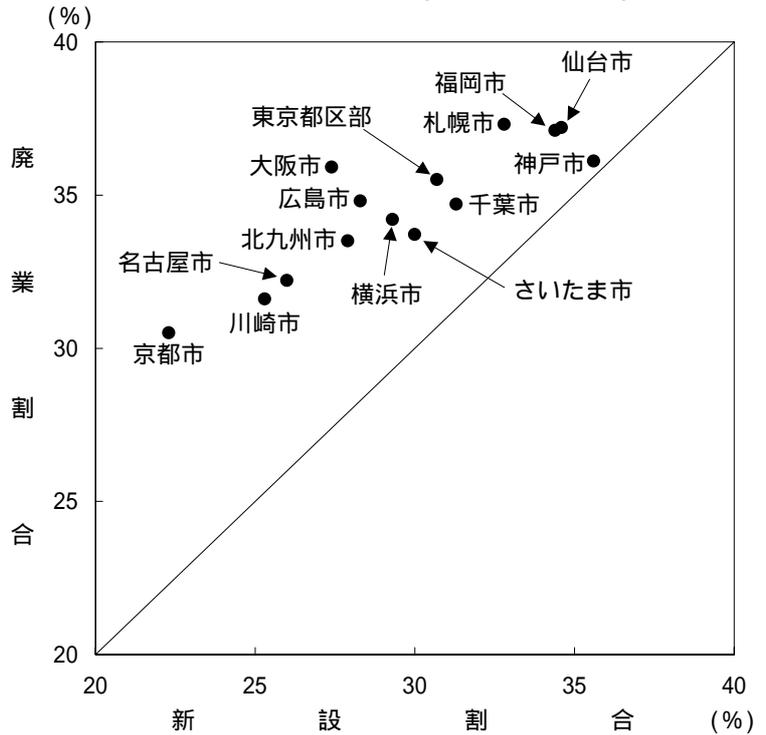
新設割合をみると、神戸市が35.6%で最も高く、以下、仙台市が34.6%、福岡市が34.4%と続き、札幌市は32.8%で4番目となっている。

廃業割合は、札幌市が37.3%で最も高く、以下、仙台市が37.2%、福岡市が37.1%、神戸市が36.1%、大阪市が35.9%などと続いており、どの都市でも30%を超えている。

新設割合と廃業割合を比べると、全ての都市で廃業割合が新設割合を上回っており、特に大阪市が8.5ポイント、京都市が8.2ポイントと差が大きくなっている。

存続割合をみると、京都市が77.7%で最も高く、以下、川崎市が74.7%、名古屋市が74.0%、大阪市が72.6%、北九州市が72.1%などと続き、札幌市は67.2%で11番目となっている。また、「事業の転換あり」の割合をみると、名古屋市及び神戸市が9.2%で最も高く、以下、広島市が9.1%、京都市が8.7%、大阪市が8.6%と続き、札幌市は8.0%と東京都区部とならんで8番目となっている。

第7図 14大都市の新設割合・廃業割合 (平成8～13年)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第7表 14大都市の新設・廃業・存続別民営事業所数 (平成8～13年)

都市	事業所数		増加数		新設事業所		廃業事業所		存続事業所			
	平成8年	13年	実数	増加率 (%)	実数	新設割合 (%)	実数	廃業割合 (%)	実数	うち事業の転換あり	存続割合 (%)	うち事業の転換ありの割合 (%)
札幌市	81,518	76,083	5,435	6.7	24,941	32.8	30,376	37.3	51,142	6,116	67.2	8.0
仙台市	49,531	47,537	1,994	4.0	16,453	34.6	18,447	37.2	31,084	3,503	65.4	7.4
さいたま市	38,451	36,432	2,019	5.3	10,935	30.0	12,954	33.7	25,497	2,655	70.0	7.3
千葉市	30,834	29,290	1,544	5.0	9,157	31.3	10,701	34.7	20,133	2,403	68.7	8.2
東京都区部	620,959	577,545	43,414	7.0	177,220	30.7	220,634	35.5	400,325	46,116	69.3	8.0
川崎市	45,942	42,023	3,919	8.5	10,618	25.3	14,537	31.6	31,405	3,038	74.7	7.2
横浜市	123,040	114,563	8,477	6.9	33,596	29.3	42,073	34.2	80,967	8,891	70.7	7.8
名古屋市	151,840	139,155	12,685	8.4	36,205	26.0	48,890	32.2	102,950	12,815	74.0	9.2
京都市	95,385	85,347	10,038	10.5	19,035	22.3	29,073	30.5	66,312	7,384	77.7	8.7
大阪市	261,153	230,806	30,347	11.6	63,320	27.4	93,667	35.9	167,486	19,892	72.6	8.6
神戸市	74,818	74,140	678	0.9	26,368	35.6	27,046	36.1	47,772	6,816	64.4	9.2
広島市	59,577	54,147	5,430	9.1	15,327	28.3	20,757	34.8	38,820	4,932	71.7	9.1
北九州市	55,356	51,052	4,304	7.8	14,231	27.9	18,535	33.5	36,821	4,017	72.1	7.9
福岡市	76,935	73,723	3,212	4.2	25,327	34.4	28,539	37.1	48,396	6,059	65.6	8.2

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」